

平成16年度

事業計画および収支予算

財団法人 エネルギー総合工学研究所

平成16年度 事業計画

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

本研究所は、エネルギーに関連する情報の収集、加工、提供およびプロジェクト調査研究を推進し、併せてエネルギー技術の普及啓発活動を進めることを基本方針とし、その事業活動の効率化を一層推進しつつ、平成16年度においては、次の各号の事業を行う。

1. エネルギーに係る科学技術に関する調査について

エネルギーに関連する各種情報を、国内および海外の諸機関との情報交流等を通じて広く収集し、技術的見地から区分、整理する。

- (1) エネルギー・環境技術データベース基礎資料の情報収集、分析、検索、処理
- (2) エネルギー・環境技術の実用化状況に関する情報の収集分析
- (3) 原子力開発国際情報の収集分析

2. エネルギーの開発、供給、利用に係る科学技術資料・情報の分析法、評価法、体系化法の開発および応用に関する研究について

エネルギーの開発、供給、利用に係る科学技術資料・情報に関して、それらの分析、評価、体系化を行うための手法の開発研究を実施し、また、これら資料・情報の分析・評価、動的な変動予測、相関性の評価、目的に応じた体系化などを行い、その利用価値の向上を図ることとする。

- (1) 各種エネルギー・システムの総合的評価手法の開発研究
- (2) エネルギーモデルに関する調査研究
- (3) インターネットを用いたエネルギー情報収集・提供手法の開発研究
- (4) エネルギーに関する公衆の意識調査研究

3. エネルギーの開発、供給、利用に係る技術上の基礎的事項に関する部門的、総合的な研究について

エネルギー新技術の萌芽の発見と将来展望、エネルギー技術要素の特性向上、安全性・信頼性の評価、エネルギー開発・供給・利用のための各種システムの評価研究など、部門

的、総合的な技術的見地からの研究を行う。

- (1) エネルギー関係技術開発動向およびその将来性評価に関する調査研究
 - ・ 太陽光発電技術
 - ・ 省エネルギー技術
- (2) 原子力エネルギーシステムの技術開発戦略に係る調査研究
- (3) 革新的実用原子力技術開発
 - ・ 提案公募事業
 - ・ 技術開発プロジェクトに係る技術開発成果の評価
- (4) 原子力システム研究開発シーズ調査研究
- (5) 原子力システムのライフサイクルアセスメントに係る調査研究
- (6) 原子力システムの多用途化（原子力水素など）に係る調査研究
- (7) 電力技術開発の戦略的展開に関する調査研究
- (8) 電力・ガス総合技術開発戦略調査研究
- (9) 電気保安に関する調査研究
- (10) バイオマスエネルギーテクノロジー・ロードマップ策定に関する調査研究
- (11) 革新的温暖化対策技術に関するフォローアップ調査研究
- (12) エネルギー変換技術開発の動向に関する調査研究
- (13) エネルギー技術開発についての総合的な戦略に関する調査研究
- (14) 「エネルギー学」の展開に関する調査研究

4 . エネルギーの開発、供給、利用に係る技術上の応用的事項に関する 部門的、総合的な研究について

刻々と変化する社会的、経済的、技術的な多種多様な制約のもとで、エネルギーの開発、供給、利用に関して、安全性の確保を前提として、地球環境問題への対応を考慮しつつ、現実性のある最適なシステムを設計する。

さらに、これらの最適システムの設計研究の成果を具体的なプロジェクトに応用する研究を行い、プラント設備や機器の開発に資する等部門的、総合的見地からの研究を行う。

〔原子力関係〕

次世代原子炉等に関する調査研究

- (1)高温ガス炉プラントの位置づけ、可能性に関する調査研究
- (2)第4世代原子力システム開発に関する調査研究
- (3)原子力発電技術の高度化に関する調査研究

高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する調査研究

- (1)高レベル放射性廃棄物処分の安全規制に係る背景情報の調査研究
- (2)放射性廃棄物処分における安全確保の合理的体系化に関する調査研究
- (3)高レベル放射性廃棄物処分に係る規制動向調査研究
- (4)高レベル放射性廃棄物処分の社会的合意形成における関係者の役割に係わる調査研究
- (5)迷惑施設等立地に係るP A等事例調査研究

核燃料サイクルに関する調査研究

- (1)核燃料サイクル関連技術調査研究

原子力安全に関する調査研究

- (1)国内外の原子力安全確保における自主規制体制と運用実態に係る調査研究
- (2)原子力施設の廃止措置基準に係る調査研究
- (3)原子力システムのリスクインフォームド規制に係る調査研究

〔化石燃料関係〕

石油系エネルギーに関する調査研究

- (1)将来の環境対策からみた燃料品質適正化調査研究

石炭の利用技術に関する調査研究

- (1)石炭・天然ガス活用型二酸化炭素回収・利用技術の開発研究
- (2)製鉄プロセスガス利用水素製造技術開発研究

(3)石炭灰等焼却灰からのゼオライト製造装置のスケールアップ研究

〔新・省エネルギー・電力システム関係〕

新エネルギーに関する調査研究

(1)水素安全利用等基盤技術調査研究

- ・水素シナリオの研究
- ・水素基礎物性の研究
- ・革新的技術の研究
- ・水素技術国際協力研究

(2)加圧形固体酸化物形燃料電池の開発動向、評価に関する調査研究

(3)木質系バイオマスによる小規模分散型高効率ガス化発電システムの調査研究

(4)下水汚泥の高効率ガス変換発電技術の開発調査研究

省エネルギーに関する調査研究

(1)コンビナート構成企業間にわたる省エネルギー調査と対策案の調査研究

(2)コンビナートにおける産業間連携のあり方に関する調査研究

電力システムに関する調査研究

(1)風力発電電力系統安定化等技術開発の整合性調査研究

(2)新電力ネットワーク技術に係る総合調査研究

〔地球環境関係〕

地球温暖化対策技術等に関する調査研究

(1)二酸化炭素回収・隔離技術の政策的位置付けに関する調査研究

(2)地球温暖化問題に対する国際的な対応策・政策に関する調査研究

5．前三号の研究に係る試験について

石炭・天然ガス活用型二酸化炭素回収・利用技術の開発試験を行うとともに、前三号の研究に伴う材料、要素、機器等の試験を随時行う。

6 . 前各号の調査、研究、試験の成果に係る資料の作成、整備、提供について

前各号の事業で得られた成果のうちから、技術情報として有用度の高いものを目的に応じて速やかに編集し、利用者に提供する。さらに、これらの研究成果は出版、寄稿・投稿、講演会、学会発表等により公表し、広く利用に供することとする。

また、それぞれの目的に応じたエネルギーの開発、供給、利用に係る技術指導を行い、人材を養成するなどエネルギー技術に関する指導、普及、啓発に努めることとする。

(1)技術情報の編集、整備、提供（新エネルギーの展望シリーズ等）

(2)定期刊行物（季報エネルギー総合工学）の出版

(3)エネルギー技術普及講演会(第20回エネルギー総合工学シンポジウム、月例研究会等)の開催

(4)研究活動などのホームページによる紹介

7 . その他

エネルギーの開発、供給、利用の円滑な展開を図るためには産・学・官一体となった協力体制を整え、効率的に機能させることが重要である。本研究所は、このような観点に立って、エネルギー技術上の諸問題について、各所の専門家による討論と情報交流を行う場を提供し、責任ある、しかも時宜に適した新しいエネルギー技術政策について提言を行うこととする。

また、海外の研究機関との交流・連携を深めるとともに、国際プロジェクトへの参画等により、国際協力事業の一端を担う。

平成 16 年度 収支予算書

(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
収入の部				
基本財産運用収入	7,500	9,500	2,000	
事業収入	3,000,000	3,000,000	0	
受託事業収入	(1,700,000)	(1,500,000)	(200,000)	16年度は15年度からの繰越額5.5億円を含む
補助事業収入	(1,300,000)	(1,500,000)	(200,000)	
会費収入	240,000	240,000	0	
助成金収入	44,000	44,000	0	
雑収入	500	500	0	
当期収入合計(A)	3,292,000	3,294,000	2,000	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	3,292,000	3,294,000	2,000	
支出の部				
事業費	3,090,000	3,090,000	0	
受託事業費	(1,700,000)	(1,500,000)	(200,000)	
補助事業費	(1,300,000)	(1,500,000)	(200,000)	
自主事業費	(90,000)	(90,000)	(0)	
管理費	150,000	150,500	500	
人件費	(100,000)	(100,000)	(0)	
諸経費	(50,000)	(50,500)	(500)	
敷金支出	8,500	8,500	0	
退職給与引当預金支出	40,000	40,000	0	
予備費	3,500	5,000	1,500	
当期支出合計(C)	3,292,000	3,294,000	2,000	
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

借入金限度額 1,000,000 千円

債務負担額 0 千円